

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	40,101	40,798	50,708
経常利益 (百万円)	2,219	2,315	1,806
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,358	1,491	1,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,448	1,582	859
純資産額 (百万円)	22,200	22,912	21,611
総資産額 (百万円)	37,015	37,365	34,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	130.47	143.25	99.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	61.3	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,666	1,559	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	572	1,266	661
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83	31	334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,966	7,728	10,589

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.07	77.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第59期第3四半期会計期間より従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドには足踏みが見られ、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増大、人口減、社会の成熟化に伴うお客様ニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、その変化に適合して持続的な成長を図るべく、平成26年度から創業60周年の平成30年度に向けた長期経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。「Evolution60」の第2ステージ（平成28～29年度）においては、これからの企業成長には、多様化への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、「家庭用既存商品の収益力強化」「ポーション調味料のさらなる拡充」「業務用事業の収益改善」を重点施策として掲げ、海外事業等の成長分野の確立とともに、中長期的な収益性向上に向けた取り組みを加速させております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、407億98百万円（前年同期比1.7%増）となりました。その主な要因としては、家庭用既存主力商品である『黄金の味』が好調な売上となったことが挙げられます。原点である焼肉の魅力や『黄金の味』が持つ独自のブランド価値について、テレビCMや店頭プロモーションに加え、Web・SNS等のコミュニケーション施策を展開することで、効果的な訴求に努めております。また、小容量・個食ニーズに対応した『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料、及び食卓を囲む人数や食シーンに合わせて量が調節できるボトル入り調味料も、商品ラインナップを拡充して売上を伸ばしました。さらに、その他事業における物流事業等も取引を拡大させて増収に貢献しました。利益面につきましては、ポーション調味料の生産設備の償却費負担が増加した一方で、家庭用既存主力商品を中心とした収益力強化に加え、電力料や光熱費等のエネルギーコストが低減したこと、及びその他事業の貢献等により、営業利益は22億48百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は23億15百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億91百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### < 食品事業 >

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。肉まわり調味料群につきましては、焼肉とごはんの魅力を徹底訴求し、効果的なプロモーション活動を推進した『黄金の味』が好調な売上となり、『焼肉のたれ』も堅調な売上を見せました。また、「たれプラス」シリーズとして展開している『生姜焼のたれ』『豚蒲焼のたれ』等のボトル入りメニュー専用調味料が売上を伸ばしたことや、ポーション調味料の『プチッとステーキ』等の貢献もあり、肉まわり調味料群は前年同期実績を上回りました。鍋物調味料群につきましては、汎用性の高い『すき焼のたれ』が堅調に売上を伸ばした一方、商品構成の見直しを進めた影響もあり、前年同期実績を下回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が第3四半期の野菜価格高騰の影響で苦戦したことにより、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、うどんを中心とした麺料理に手軽に使えるポーション調味料『プチッとうどんの素』が売上を伸ばし、『回鍋肉のたれ』をはじめとするボトル入り中華合わせ調味料も利便性が支持されて売上が伸びました。また、チルド商品も売上を伸ばしたことにより、その他群は前年同期実績を上回りました。

業務用商品は前年同期売上高を上回りました。業務用事業において収益構造の改善を進めているなか、スープ群が前年同期実績を下回ったものの、その他群は前年同期並みの実績を確保し、国内強化品の施策が奏功した肉まわり調味料群は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は359億18百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### < その他事業 >

物流事業が新規取引先の受注増加等により売上を伸ばし、人材派遣事業も事業拡大に伴い売上が伸びたことに加え、広告宣伝事業もほぼ前年同期の水準を維持した結果、その他事業の売上高は48億80百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28億60百万円減少し、77億28百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15億59百万円（前年同四半期は26億66百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において23億14百万円獲得した一方、売上債権の増加額56億91百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億66百万円（前年同四半期は5億72百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31百万円（前年同四半期は83百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億50百万円と配当金の支払額2億81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,528,400	11,528,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,528,400	11,528,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	11,528,400	-	1,387	-	1,655

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,407,400	104,074	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	11,528,400	-	-
総株主の議決権	-	104,074	-

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス	1,119,600	-	1,119,600	9.71
計	-	1,119,600	-	1,119,600	9.71

(注) 上記の他、単元未満株式90株を所有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,188	8,245
受取手形及び売掛金	8,012	13,706
有価証券	100	-
商品及び製品	1,404	1,278
原材料及び貯蔵品	661	630
繰延税金資産	366	367
その他	721	912
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,454	25,141
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,989
その他(純額)	5,739	5,336
有形固定資産合計	8,729	8,326
無形固定資産	360	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	1,773
長期貸付金	169	179
繰延税金資産	1,006	965
その他	643	672
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	3,374	3,568
固定資産合計	12,464	12,224
資産合計	34,918	37,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	5,662
短期借入金	166	416
未払金	2,266	1,315
未払法人税等	405	499
賞与引当金	289	165
販売促進引当金	541	928
その他	329	806
流動負債合計	8,815	9,795
固定負債		
株式給付引当金	-	15
退職給付に係る負債	4,102	4,250
資産除去債務	202	204
その他	186	187
固定負債合計	4,491	4,658
負債合計	13,306	14,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,677
利益剰余金	19,687	20,897
自己株式	1,351	1,373
株主資本合計	21,378	22,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	539
為替換算調整勘定	175	104
退職給付に係る調整累計額	352	319
その他の包括利益累計額合計	232	323
純資産合計	21,611	22,912
負債純資産合計	34,918	37,365

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,101	40,798
売上原価	20,854	21,239
売上総利益	19,246	19,559
販売費及び一般管理費	17,088	17,310
営業利益	2,158	2,248
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	25	30
受取賃貸料	13	12
売電収入	17	34
保険解約返戻金	8	-
持分法による投資利益	3	5
その他	15	22
営業外収益合計	90	107
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸収入原価	12	10
売電費用	13	26
その他	-	0
営業外費用合計	29	40
経常利益	2,219	2,315
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	6	1
その他	0	-
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	2,214	2,314
法人税等	856	823
四半期純利益	1,358	1,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,358	1,491

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,358	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	129
為替換算調整勘定	19	70
退職給付に係る調整額	26	32
その他の包括利益合計	90	91
四半期包括利益	1,448	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	1,582
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,214	2,314
減価償却費	734	866
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損益(は益)	2	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128	194
賞与引当金の増減額(は減少)	131	123
販売促進引当金の増減額(は減少)	363	387
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	15
受取利息及び受取配当金	32	33
保険解約返戻金	8	-
支払利息	3	3
持分法による投資損益(は益)	3	5
売上債権の増減額(は増加)	5,943	5,691
たな卸資産の増減額(は増加)	254	147
仕入債務の増減額(は減少)	1,207	845
未払消費税等の増減額(は減少)	116	240
未払金の増減額(は減少)	162	24
その他	140	41
小計	2,140	819
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	555	769
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	1,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の払戻による収入	-	100
定期預金の預入による支出	118	18
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	6	7
有価証券の償還による収入	500	100
有価証券の取得による支出	100	-
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	790	1,314
無形固定資産の取得による支出	114	102
保険積立金の解約による収入	15	-
その他	36	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	1,266

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	250
配当金の支払額	333	281
自己株式の取得による支出	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83</b>	<b>31</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,326</b>	<b>2,860</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,292	10,589
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,966</b>	<b>7,728</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議に基づき、従業員の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。))を導入いたしました。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。))を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。))の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の業績貢献度等に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、58百万円及び30,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
青島康大食品有限公司	24百万円 青島康大食品有限公司 15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	7,560百万円	8,245百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	593	517
現金及び現金同等物	6,966	7,728

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	333	32	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	281	27	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,497	4,603	40,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	35,497	4,603	40,101
セグメント利益	2,470	59	2,530

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等を集約しております。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,470
「その他」の区分の利益	59
全社費用(注)	372
四半期連結損益計算書の営業利益	2,158

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,918	4,880	40,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	35,918	4,880	40,798
セグメント利益	2,466	132	2,598

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,466
「その他」の区分の利益	132
全社費用（注）	350
四半期連結損益計算書の営業利益	2,248

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円47銭	143円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,358	1,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,358	1,491
普通株式の期中平均株式数(株)	10,408,770	10,408,745

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま  
 す。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「従業員向け株式交付信託」の期中平均株式数は、  
 当第3四半期連結累計期間において3,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。